

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

 平成27年5月13日
 上場取引所 東

 上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

 (氏名) 乃村 春雄
 (氏名) 吉栖 正尚
 配当支払開始予定日

 TEL 06-6325-0300
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,644	△0.8	460	12.7	452	△4.2	161	△60.0
26年3月期	16,773	4.9	408	158.8	471	150.8	404	258.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.62	—	3.8	3.6	2.8
26年3月期	24.08	—	9.8	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △160百万円 26年3月期 204百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,626	4,283	33.9	255.23
26年3月期	12,688	4,225	33.3	251.72

(参考) 自己資本 27年3月期 4,283百万円 26年3月期 4,225百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	849	△366	△450	38
26年3月期	288	△211	△119	5

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	100	24.9	2.4
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	100	62.4	2.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		33.6	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	0.6	△70	△2.0	△70	△2.5	△50	△12.0	△2.97
通期	17,500	5.1	510	10.7	500	10.6	300	85.7	17.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	16,830,000 株	26年3月期	16,830,000 株
27年3月期	46,978 株	26年3月期	44,477 株
27年3月期	16,784,306 株	26年3月期	16,786,889 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	17
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 生産、受注及び販売の状況	31
7. 役員の異動(平成27年6月26日付)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税以降落ち込んだ個人消費の本格的な回復に予想以上に時間を要したものの、雇用環境及び所得環境の改善が継続し、企業収益に改善の動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調にありました。

当社を取り巻く事業環境は、企業の設備投資意欲の一時的な停滞があるものの、政府の各種成長戦略による緩やかな回復への期待から、吸収冷温水機・ボイラの需要とも、総じて安定的に推移いたしました。

このような事業環境の下、受注高は、前期比5億41百万円増加の169億66百万円、売上高は、前期比1億29百万円減少の166億44百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、新機種を投入した機器が好調に推移したほか、改修改造工事も増加し、前期比5億95百万円増加の113億5百万円となりました。一方、売上高は、改修改造工事は堅調であったものの、消費税増税に伴う前倒し需要の影響が残ったことなどにより機器の売上が減少し、前期比6億1百万円減少の106億25百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、改修改造工事が増加したほか、機器においても貫流ボイラは好調に推移いたしました。水管ボイラ・排熱ボイラに大型案件が無かったことから、前期比53百万円減少の56億61百万円となりました。売上高は、改修改造工事及び貫流ボイラの受注増に加え、前期受注の大型ボイラ大口案件の売上計上により、前期比4億71百万円増加の60億18百万円となりました。

利益面では、ボイラ事業の売上増加と経費の削減努力により、営業利益は、前期比51百万円増加の4億60百万円となりましたが、経常利益は、為替差益の減少などにより、前期比19百万円減少の4億52百万円となりました。当期純利益は、前期に貸倒引当金の戻入による特別利益1億66百万円があったこと、及び平成27年度税制改正により繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額に1億6百万円計上する影響などにより、前期比2億42百万円減少の1億61百万円となりました。

②次期の見通し

当社を取り巻く市場環境が回復しつつある中で、商品力の強化策、海外販売の強化策、製品コスト並びに諸費用の低減を引き続き推進するとともに、アフターサービス・メンテナンス事業の強化に一層注力し、売上・利益の増大に取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高175億円、営業利益5億10百万円、経常利益5億円、当期純利益3億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は126億26百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は83億42百万円となり、前事業年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。主な増加は、仕入債務であり、主な減少は、短期借入金であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は42億83百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円増加いたしました。主な増加は、当期純利益の計上であり、主な減少は、前事業年度に係る配当金の支払いによる利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは8億49百万円（前期は2億88百万円）となりました。主な資金の増加項目は、非資金項目である減価償却費による3億56百万円（同3億45百万円）及び仕入債務の増加による2億22百万円（同△2億53百万円）等であり、主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加による△3億23百万円（同1億64百万円）等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億66百万円（前期は△2億11百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△2億18百万円（同△6億20百万円）及び無形固定資産の取得による支出△1億49百万円（同△90百万円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億50百万円（前期は△1億19百万円）となりました。これは、短期借入金の純増減額△3億48百万円（同△67百万円）及び配当金の支払い△1億円（同△50百万円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ33百万円増加し38百万円（前期は5百万円）となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

当事業年度の期末配当金は、財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり6円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

なお、期末配当の実施につきましては、平成27年6月開催予定の定時株主総会における承認可決を前提といたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（景気変動のリスク）

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修件数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

（原材料価格上昇のリスク）

当社製品は、鋼材や銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

（海外情勢等のリスク）

当社は製品の一部を輸出するとともに、中国の合弁企業に出資しております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

（大規模災害のリスク）

地震、落雷、火災、風水害、パンデミック等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により事業活動に影響がでる可能性があります。

（情報漏洩のリスク）

コンピューターウイルスによる攻撃、不正アクセス、盗難等により機密情報が漏洩した場合、それによって当社の事業活動に影響がでる可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員及び全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROI C)を採用しております。ROI Cの最大化を目指す中で、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ボイラ・吸収冷温水機を核として、多様化する一次エネルギーや省エネルギー要求に対応する商品・システム開発を推進し、熱源機器メーカーとして社会に貢献してまいります。機器及びシステムの一層の高効率化による競合他社との差別化・提案営業の強化や、未利用/再生可能エネルギー利用製品の開発を行い、国内・海外市場での事業規模拡大を図るとともに、メンテナンス商品の拡充を図り、ストックビジネスでの安定した収益の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災及び原子力発電所事故によるエネルギー事情の変化により、エネルギー利用方法の多様化・分散化・効率化が求められるようになりました。当社は、省電力・省エネルギー・省CO₂など環境対策を核としたソリューション提案営業を積極的に展開し、より高度な技術要求に応えるよう努めてまいります。

空調事業では、エネルギー利用の多様化や電力需要のピークカット効果の観点からガスや温水・太陽熱を利用可能な吸収冷温水機が見直されております。この様な中で、当社としては、「省電力」「高効率」「排熱の高度利用」をキーワードに、機器単体のみでなく空調設備全体の省エネルギーを提案するソリューション営業活動の更なる強化に取り組んでまいります。また、主力機種である二重効用吸収冷温水機として世界最高の定格効率・期間効率・システム効率を誇る吸収冷温水機「エフィシオ」については、ジェネリンク型吸収冷温水機「NHJ」型及び蒸気式吸収冷凍機「NES」型を平成27年4月1日からシリーズに加え、販売を開始いたしました。これにより、「エフィシオ」シリーズの主要ラインナップが完成することとなり、「エフィシオ」の高性能をアピールすることにより、更なる拡販に努めてまいります。さらに海外では引き続き東南アジア等の吸収冷温水機の需要がある国々に対して営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業では、長期保証付き大型貫流ボイラ「イフリート フェルサ」を平成27年3月から販売開始いたしました。従来機からの信頼性の高い運用実績を継承する本機は、大型貫流ボイラでは業界最長となる15年間の製品保証を提供し、さらに機器の状況によっては最長20年まで特別延長保証をいたします*1。製品の「高効率」を提供するのみではなく、製品保証と組み合わせたボイラ薬品・メンテナンス契約の提案により、お客様に「安心」と「低ライフサイクルコスト」も提供し、機器販売の増加及びストックビジネスでの収益の増加を目指してまいります。

また、長年にわたる燃焼技術の蓄積を活かした副生燃料対応ボイラの提案により、未利用エネルギーに対応するボイラの受注拡大に努めてまいります。さらに、「排熱の高度利用」を目指し、川崎重工グループのガスタービン、ガスエンジンを中心に、排熱ボイラ「RG」、「RF」を積極的に採用いただけるよう取り組んでまいります。海外事業については、マレーシアにおける海外営業拠点を活用し、東南アジア市場でも、機器・メンテナンスを合わせた営業活動を展開し事業拡大に努めてまいります。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、システム全体の省エネルギー提案を行う営業グループの創設や、当社空調・ボイラ機器の高信頼性、耐久性の特長を生かした製品保証付きメンテナンス契約の提案活動を積極的に展開するなどにより、売上の増大に取り組んでまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)においては、中国政府の引き締め政策の影響により、国営企業等の大型ヒートポンプ案件の進捗が遅れ、2014年度(2014年1月~12月)においては、大幅に売上が減少し最終損益は赤字となりました。2015年度は、プロジェクトが再開しつつある大型ヒートポンプ案件の確実な受注、吸収冷温水機の拡販強化などの売上確保策に加え、生産体制の効率化・業績改善の諸策を実施することにより、安定した経営に向けた改善に取り組んでおります。2015年度は最終損益の黒字を計画しており、当社としても同社の経営状況を引き続き注視してまいります。

*1 15年/20年の製品保証は、当社とのボイラ薬品契約及びメンテナンス契約が必要です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,543	5,386
受取手形	1,225,663	1,145,861
電子記録債権	177,012	288,767
売掛金	※3 5,237,468	※3 5,092,853
仕掛品	842,658	1,173,460
原材料及び貯蔵品	468,512	458,456
前払費用	21,525	16,720
繰延税金資産	307,694	306,486
短期貸付金	—	※3 33,219
未収入金	47,556	45,498
その他	3,556	2,545
貸倒引当金	△123,176	△171,494
流動資産合計	8,214,014	8,397,760
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	713,229	671,416
構築物(純額)	240,778	230,601
機械及び装置(純額)	679,892	682,245
車両運搬具(純額)	6,931	5,855
工具、器具及び備品(純額)	212,492	194,342
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	6,894	8,059
有形固定資産合計	※1 2,090,550	※1 2,022,852
無形固定資産		
ソフトウェア	155,936	165,516
ソフトウェア仮勘定	176,749	123,194
施設利用権	43	12
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	345,287	301,281
投資その他の資産		
投資有価証券	60,642	60,144
破産更生債権等	1,965	6,390
差入保証金	133,351	131,629
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	935,679	803,145
その他	28,866	28,866
貸倒引当金	△4,323	△8,747
投資その他の資産合計	2,038,985	1,904,231
固定資産合計	4,474,822	4,228,365
資産合計	12,688,837	12,626,125

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	654,157	693,600
電子記録債務	802,476	1,820,733
買掛金	2,321,940	1,486,862
短期借入金	※3,※4 348,454	—
未払金	158,049	69,575
未払費用	316,653	321,962
未払法人税等	218,116	161,954
未払消費税等	133,761	275,036
前受金	128,496	171,691
預り金	23,640	22,509
賞与引当金	360,000	358,000
受注損失引当金	276,989	377,814
製品保証引当金	77,510	46,494
設備関係支払手形	98,137	88,105
流動負債合計	5,918,384	5,894,340
固定負債		
退職給付引当金	2,426,869	2,337,768
製品保証引当金	30,100	22,300
環境対策引当金	72,130	72,130
資産除去債務	15,940	15,940
固定負債合計	2,545,039	2,448,138
負債合計	8,463,424	8,342,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	367,907	428,735
利益剰余金合計	1,536,707	1,597,535
自己株式	△19,691	△21,025
株主資本合計	4,206,016	4,265,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,396	18,137
評価・換算差額等合計	19,396	18,137
純資産合計	4,225,413	4,283,646
負債純資産合計	12,688,837	12,626,125

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,773,685	16,644,058
売上原価		
製品期首たな卸高	13,559	—
当期製品製造原価	※2, ※3, ※4 12,499,338	※2, ※3, ※4 12,386,763
合計	12,512,897	12,386,763
製品売上原価	12,512,897	12,386,763
売上総利益	4,260,788	4,257,294
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,018,012	1,038,513
福利厚生費	249,460	243,884
賞与引当金繰入額	93,130	95,317
退職給付費用	70,913	77,404
営業見積費	※1 819,363	※1 872,983
アフターサービス費	561,813	430,210
減価償却費	134,733	105,004
賃借料	80,435	77,749
旅費及び交通費	102,467	103,980
研究開発費	※2 293,154	※2 272,362
貸倒引当金繰入額	663	35,041
その他	427,654	444,108
販売費及び一般管理費合計	3,851,803	3,796,562
営業利益	408,984	460,732
営業外収益		
受取利息	※5 8,907	※5 138
受取配当金	1,815	1,823
為替差益	44,080	9,392
受取保険金	2,689	2,744
貸倒引当金戻入額	2,120	1,126
環境対策費戻入額	10,770	—
その他	3,032	2,148
営業外収益合計	73,416	17,373
営業外費用		
支払利息	※5 4,165	※5 2,890
租税公課	1,523	—
固定資産除却損	2,801	1,682
関係会社貸倒引当金繰入額	—	19,000
その他	1,918	2,512
営業外費用合計	10,409	26,085
経常利益	471,991	452,020
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	166,000	—
特別利益合計	166,000	—
税引前当期純利益	637,991	452,020
法人税、住民税及び事業税	225,000	157,500
法人税等調整額	8,668	132,980
法人税等合計	233,668	290,480
当期純利益	404,323	161,540

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	160,571	1,329,371
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	△146,621	△146,621
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	13,950	1,182,750
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△50,365	△50,365
当期純利益	-	-	-	-	-	404,323	404,323
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	353,957	353,957
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	367,907	1,536,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,167	4,000,204	9,378	9,378	4,009,582
会計方針の変更による 累積的影響額	-	△146,621	-	-	△146,621
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△18,167	3,853,583	9,378	9,378	3,862,961
当期変動額					
剰余金の配当	-	△50,365	-	-	△50,365
当期純利益	-	404,323	-	-	404,323
自己株式の取得	△1,524	△1,524	-	-	△1,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	10,018	10,018	10,018
当期変動額合計	△1,524	352,433	10,018	10,018	362,451
当期末残高	△19,691	4,206,016	19,396	19,396	4,225,413

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	367,907	1,536,707
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,713	△100,713
当期純利益	-	-	-	-	-	161,540	161,540
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	60,827	60,827
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	428,735	1,597,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,691	4,206,016	19,396	19,396	4,225,413
当期変動額					
剰余金の配当	-	△100,713	-	-	△100,713
当期純利益	-	161,540	-	-	161,540
自己株式の取得	△1,334	△1,334	-	-	△1,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△1,259	△1,259	△1,259
当期変動額合計	△1,334	59,492	△1,259	△1,259	58,233
当期末残高	△21,025	4,265,509	18,137	18,137	4,283,646

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	637,991	452,020
減価償却費	345,066	356,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,318	△89,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,000	△2,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21,776	△38,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169,000	52,742
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△46,099	100,825
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	33,530	—
資産除去債務の増減額 (△は減少)	△45,978	—
受取利息及び受取配当金	△10,722	△1,961
支払利息	4,165	2,890
固定資産除却損	2,801	1,682
為替差損益 (△は益)	△34,886	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△322,181	155,856
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	720	△4,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,510	△323,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253,994	222,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,104	141,274
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,250	11,025
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,663	27,248
その他	53,600	—
小計	340,619	1,064,262
利息及び配当金の受取額	11,882	1,961
利息の支払額	△4,165	△2,890
法人税等の支払額	△59,342	△213,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,994	849,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△620,696	△218,013
無形固定資産の取得による支出	△90,361	△149,811
資産除去債務の履行による支出	△11,591	—
貸付けによる支出	△164,705	—
貸付金の回収による収入	667,610	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	9,306	1,721
その他	△710	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,148	△366,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,553	△348,454
配当金の支払額	△50,355	△100,547
その他	△1,524	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,433	△450,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,617	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,204	33,061
現金及び現金同等物の期首残高	53,748	5,543
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,543	※1 38,605

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、機械及び装置、並びに工具については、経済的耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …為替予約

ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき評価しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

…工事完成基準

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	6,734,306千円	6,887,752千円

2 関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
同方川崎節能設備有限公司	701,843千円	820,159千円

※3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	625,802千円	453,709千円
短期貸付金	一千円	33,219千円
短期借入金	348,454千円	一千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
極度貸付契約及び貸出コミットメント 契約の総額	2,450,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	348,454千円	一千円
差引額	2,101,545千円	1,950,000千円

(損益計算書関係)

※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	293,154千円	272,362千円
当期製造費用	一千円	一千円
計	293,154千円	272,362千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,419千円	6,446千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△46,099千円	100,825千円

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取利息	8,902千円	137千円
関係会社への支払利息	3,975千円	2,738千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,478	2,999	—	44,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,999株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,365	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,713	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,477	2,501	—	46,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,501株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,713	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,698	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,543千円	5,386千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	—千円	33,219千円
現金及び現金同等物	5,543千円	38,605千円

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバ
ランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,776,368千円
会計方針の変更による累積的影響額	226,880
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	3,003,248
勤務費用	176,188
利息費用	57,061
数理計算上の差異の発生額	91,356
過去勤務費用の発生額	5,080
退職給付の支払額	△172,823
退職給付債務の期末残高	3,160,112

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	354,017千円
期待運用収益	10,620
数理計算上の差異の発生額	318
事業主からの拠出額	43,196
退職給付の支払額	△5,490
年金資産の期末残高	402,663

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	438,877千円
年金資産	△402,663
	36,214
非積立型制度の退職給付債務	2,721,234
未積立退職給付債務	2,757,449
未認識数理計算上の差異	△294,807
未認識過去勤務費用	△35,771
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,426,869
退職給付引当金	2,426,869
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,426,869

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	176,188千円
利息費用	57,061
期待運用収益	△10,620
数理計算上の差異の費用処理額	48,413
過去勤務費用の費用処理額	△32,030
その他	4,249
確定給付制度に係る退職給付費用	243,261

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	11%
債券	39
一般勘定	32
その他	18
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14,805千円であります。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバ
ランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,160,112千円
勤務費用	186,925
利息費用	53,721
数理計算上の差異の発生額	77,583
退職給付の支払額	△314,499
退職給付債務の期末残高	3,163,843

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	402,663千円
期待運用収益	12,079
数理計算上の差異の発生額	12,959
事業主からの拠出額	46,807
退職給付の支払額	△6,655
年金資産の期末残高	467,854

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	498,696千円
年金資産	△467,854
	30,841
非積立型制度の退職給付債務	2,665,147
未積立退職給付債務	2,695,989
未認識数理計算上の差異	△315,224
未認識過去勤務費用	△42,996
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,768
退職給付引当金	2,337,768
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,768

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	186,925千円
利息費用	53,721
期待運用収益	△12,079
数理計算上の差異の費用処理額	44,207
過去勤務費用の費用処理額	△7,224
その他	4,384
確定給付制度に係る退職給付費用	269,934

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	11%
債券	38
一般勘定	30
その他	21
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,004千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	127,350千円	117,527千円
未払社会保険料	19,703	18,384
退職給付引当金	858,505	750,170
受注損失引当金	97,984	124,032
製品保証引当金	38,067	22,412
関係会社出資金評価損	89,667	81,265
貸倒引当金	44,015	57,271
その他	118,862	84,872
繰延税金資産 小計	1,394,157	1,255,936
評価性引当額	△149,066	△143,825
繰延税金資産 合計	1,245,091	1,112,110
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,717	2,479
繰延税金負債 合計	1,717	2,479
繰延税金資産の純額	1,243,373	1,109,631

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4
住民税均等割		4.6
試験研究費の税額控除		△3.9
評価性引当額		2.1
税率変更		23.5
その他		△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		64.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は106,045千円減少し、法人税等調整額が106,238千円、その他有価証券評価差額金が192千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,258,351千円	1,299,640千円

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失(△)の金額	204,809千円	△160,722千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB及び「石綿障害予防規則」に基づく処理が必要なアスベストが含まれているものがあり、当該処理費用（固定資産の使用中に修繕を通じて前述の有害物質が除去されるものを除く）について資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の算定方法

耐用年数が経過しているものの使用可能であり、今後も用役提供から除外される予定がない等であるため、割引計算を実施せず、合理的に見積られた金額を資産除去債務に計上しております。

なお、PCBが含まれている有形固定資産のうち一部については用役提供から除外されているため、その処理費用は環境対策引当金に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	73,510千円	15,940千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	△13,270	—
その他増減額(△は減少)	△44,300	—
期末残高	15,940	15,940

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,227,399	5,546,286	16,773,685
セグメント利益	3,278,677	982,111	4,260,788
セグメント資産	7,170,634	3,619,458	10,790,092
その他の項目			
減価償却費	148,496	61,836	210,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,589	50,934	343,523

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	10,625,888	6,018,169	16,644,058
セグメント利益	3,150,685	1,106,609	4,257,294
セグメント資産	7,176,370	3,742,679	10,919,050
その他の項目			
減価償却費	184,165	67,096	251,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,435	103,409	220,844

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,790,092	10,919,050
全社(共通)	1,898,745	1,707,075
財務諸表の資産合計	12,688,837	12,626,125

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	210,333	251,262	134,733	105,004	345,066	356,267
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	343,523	220,844	119,878	77,555	463,402	298,399

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	689,295	短期借入金	394,817
							資金の貸付 受取利息	145,330 259		
							資金の借入 支払利息	588,425 3,975		
									348,454	

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付、借入に係る取引は、川崎重工グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎節能設備有限公司	中国河北省廊坊市	31,420	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	部品等の販売	107,443	売掛金	230,984
							資金の貸付 資金の返済 受取利息	164,705 667,610 8,643	—	—
							債務保証	701,843	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎節能設備有限公司の債権に対し、111,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において166,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5 同方川崎節能設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事㈱	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	673,329	受取手形	255,070
							原材料等の 仕入		159,922	買掛金
親会社 の子会 社	川重ファイ ナンス㈱	東京都 港区	30,000	ファクタリ ング事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	5,697,091	買掛金	873,821
							その他債務 の支払		234,022	未払金

- (注) 1 川重商事㈱との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス㈱との取引金額には消費税等を含んでおります。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎節能設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,997,782千円
固定資産合計	2,052,680千円
流動負債合計	4,303,951千円
固定負債合計	93,690千円
純資産合計	2,652,821千円
売上高	4,338,595千円
税引前当期純利益	314,899千円
当期純利益	359,969千円

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械、その他の各事業	直接 83.52	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	949,609	短期 貸付金	240,036
							資金の貸付 受取利息	51,254 137		
							資金の借入 支払利息	408,965 2,738		
									33,219	

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付、借入に係る取引は、川崎重工グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎節能設備有限公司	中国河北省廊坊市	31,420	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	部品等の販売	7,818	売掛金	213,673
							債務保証	820,159		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎節能設備有限公司の債権に対し、130,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において19,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4 同方川崎節能設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空 調機器、船用 機械、航空機 器、石油製 品、鉄鋼製品 の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	810,101	受取手形	329,167
							原材料等の 仕入		134,936	買掛金
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	978,631	—	—
親会社 の子会 社	(株)カワサキマ シンシステムズ	大阪市 北区	350,000	ガスタービン の販売、メン テナンス	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	397,866	売掛金	163,997

- (注) 1 川重商事(株)、(株)カワサキマシンシステムズとの取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 4 川重ファイナンス(株)は平成27年3月19日付で清算しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎節能設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,189,230千円
固定資産合計	2,148,376千円
流動負債合計	3,376,979千円
固定負債合計	247,552千円
純資産合計	2,713,075千円
売上高	1,735,758千円
税引前当期純損失	△235,509千円
当期純損失	△217,973千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	251.72円	255.23円
1株当たり当期純利益金額	24.08円	9.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,225,413	4,283,646
普通株式に係る純資産額(千円)	4,225,413	4,283,646
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	44	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,785	16,783

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	404,323	161,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,323	161,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,786	16,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
空調事業	10,625,888	△5.3
ボイラ事業	6,018,169	8.5
合計	16,644,058	△0.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
空調事業	11,305,754	5.6	3,171,536	27.3
ボイラ事業	5,661,023	△0.9	1,272,646	△21.9
合計	16,966,778	3.3	4,444,183	7.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
空調事業	10,625,888	△5.4
ボイラ事業	6,018,169	8.5
合計	16,644,058	△0.8

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動（平成27年6月26日付）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 能美 伸一郎（現 理事 技術総括室 副室長）

取締役 篠原 進（現 理事 生産総括室長）

・新任監査役候補

監査役 川本 和弘（現 川崎重工業株式会社 関連企業総括部 基幹職）

（注）監査役 川本 和弘氏は社外監査役であります。

・退任予定取締役

常務取締役 藤裏 育三（現 常務取締役 営業、サービス 統括） 顧問就任予定

取締役 秋川 尚史（現 取締役 生産総括室、品質保証 担当）

・退任予定監査役

監査役 中山 拓志（現 監査役 [非常勤]）

（注）監査役 中山 拓志氏は社外監査役であります。

・役付役員の異動

取締役 古山 雅之（現 常務取締役 技術総括室長）